

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,734	流 動 負 債	29,987
現 金 及 び 預 金	3,266	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,956
受取手形、売掛金及び契約資産	4,474	短 期 借 入 金	15,476
販 売 土 地 及 び 建 物	3,022	未 払 金	5,099
未 成 工 事 支 出 金	288	未 払 法 人 税 等	330
商 品 及 び 製 品	59	未 払 消 費 税 等	325
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	955	預 り 金	2,151
そ の 他	5,678	未 払 費 用	964
貸 倒 引 当 金	△ 10	賞 与 引 当 金	1,185
		役 員 賞 与 引 当 金	25
		そ の 他	2,471
固 定 資 産	90,987	固 定 負 債	33,211
有 形 固 定 資 産	74,777	長 期 借 入 金	15,102
建 物 及 び 構 築 物	19,775	繰 延 税 金 負 債	3,288
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,972	再評価に係る繰延税金負債	9,924
土 地	45,894	退 職 給 付 に 係 る 負 債	799
建 設 仮 勘 定	208	そ の 他	4,096
そ の 他	2,925		
無 形 固 定 資 産	2,113	負 債 合 計	63,199
借 地 権	29	(純 資 産 の 部)	
の れ ん	52	株 主 資 本	17,882
そ の 他	2,031	資 本 金	2,335
投 資 そ の 他 の 資 産	14,096	資 本 剰 余 金	2,027
投 資 有 価 証 券	11,283	利 益 剰 余 金	13,565
長 期 貸 付 金	25	自 己 株 式	△ 45
繰 延 税 金 資 産	364	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	26,490
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,675	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,468
そ の 他	876	土 地 再 評 価 差 額 金	21,404
貸 倒 引 当 金	△ 129	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	617
		非 支 配 株 主 持 分	1,150
資 産 合 計	108,722	純 資 産 合 計	45,523
		負 債 純 資 産 合 計	108,722

連結損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		37,470
運輸業等営業費及び売上原価	31,102	
販売費及び一般管理費	6,658	37,760
営業損失		290
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	325	
持分法による投資利益	77	
その他	102	510
営業外費用		
支払利息	332	
その他	16	349
経常損失		129
特別利益		
固定資産売却益	74	
投資有価証券売却益	76	
工事負担金等受入額	3,847	
運行補助金	2,397	
その他	9	6,406
特別損失		
固定資産除却損	115	
固定資産圧縮損	3,837	
減損損失	649	
投資有価証券評価損	162	
その他	77	4,843
税金等調整前当期純利益		1,433
法人税、住民税及び事業税	192	
法人税等調整額	△ 43	149
当期純利益		1,284
非支配株主に帰属する当期純利益		125
親会社株主に帰属する当期純利益		1,158

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
当期首残高	2,335	2,023	12,563	△ 55	16,867
当期変動額					
剰余金の配当			△ 243		△ 243
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得					
自己株式の処分		△ 2		9	7
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		5			5
土地再評価差額金の取崩			86		86
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,001	9	1,015
当期末残高	2,335	2,027	13,565	△ 45	17,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,003	21,490	359	24,852	1,041	42,762
当期変動額						
剰余金の配当						△ 243
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,158
自己株式の取得						
自己株式の処分						7
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取崩						86
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,465	△ 86	257	1,637	108	1,745
当期変動額合計	1,465	△ 86	257	1,637	108	2,760
当期末残高	4,468	21,404	617	26,490	1,150	45,523

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

広電建設(株)、広電エアサポート(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館、芸陽バス(株)、ひろでんモビリティサービス(株)、(株)A&C

上記のうち、(株)A&Cについては当連結会計年度において全株式を取得し、完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

広島観光汽船(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

大亜工業(株)、(株)たびまちゲート広島、(株)広島バスセンター

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法にもとづく原価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

未成工事支出金 個別法

商 品 売価還元法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5～10年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループにおける収益は、主に運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件の販売、及び工事請負契約によるものです。

運輸サービスに係る収益は、主に定期運賃、または定期外運賃によるものであり、顧客に対し運輸サービスを提供する履行義務を負っております。定期運賃による履行義務は、有効利用期間にわたって充足されるものとし、有効利用開始日から有効利用終了日に応じて日割りで収益を認識しております。定期外運賃による履行義務は、主に、顧客の輸送が完了した一時点において充足されており、この時点で収益を認識しております。

マンション・戸建て等の不動産物件の販売にかかる収益は、物件の引き渡し完了した一時点において履行義務が充足されており、この時点で収益を認識しております。

請負工事契約にかかる収益は、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつごく短期的な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

② ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

⑥ グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループは、主として運輸業、不動産業、建設業を営んでおり、その財又はサービスの種類は、運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件、及び請負工事であります。

その顧客との契約から生じる収益は、運輸業 22,897 百万円、不動産業 3,254 百万円、建設業 5,989 百万円、及びその他の事業 2,067 百万円であります。

また、その他の収益は主として賃貸収入に係る収益 3,259 百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「会計処理基準に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,495	2,557
契約資産	131	639
契約負債	2,402	2,652

契約資産は、主に建設業での工事請負契約について期末日時点で履行義務を充足した部分に係る対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に運輸業での顧客からの前受運賃に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

連結計算書類において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は受取手形、売掛金及び契約資産に、契約負債は預り金またはその他に含まれております。契約負債は、主に顧客からの前受運賃に関連するものであります。期首の契約負債残高は、そのほぼすべてが当連結会計年度中に収益計上されております。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引金額

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、3,715 百万円であり、履行義務のうち主なものは建設業での請負工事に対するものと不動産販売業での売買契約によるものであり、そのほとんど全てが 1 年以内で収益を認識することを見込んでいます。なお、運輸業では、個別の予想契約期間が 1 年を超える重要な取引は無いため、実務上の便法に従い、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

3. 重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、364 百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 26 号)で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の見積りについて、主として取締役会により承認された翌連結会計年度の事業計画を基礎として見積りを行っております。しかしながら、当該計画の前提となる移動需要やインバウンド需要など利用者の動向については不確定要素が多く、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価額は 20,480 百万円(有形固定資産 19,562 百万円、無形固定資産 918 百万円)であります。減損損失の認識の判定及び測定の結果、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失を計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

通勤・通学客輸送が中心の鉄軌道事業においては、少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少等により、鉄軌道事業の資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっております。このため、当連結会計年度において、減損の兆候が認められ、減損損失の認識の判定及び測定を実施しているものの、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を計上しておりません。減損損失の測定においては、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額となります。鉄軌道事業における回収可能価額は、鉄軌道用地の正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額の算定には時価として、当事業年度および過年度に入手した不動産鑑定評価額をもとに公示価格、都道府県基準地価及び路線価を用いて時点修正を行った金額を使用しております。しかしながら、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額等について、経済情勢や市況の悪化等により見積りの前提条件に変化があった場合、固定資産の減損損失が発生し、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

自動車事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。自動車事業に係る固定資産の帳簿価額は 14,433 百万円(有形固定資産 13,550 百万円、無形固定資産 883 百万円)であります。減損損失の認識の判定及び測定の結果、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失を計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

通勤・通学客輸送が中心の自動車事業においては、少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少等により、自動車事業の資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっております。このため、当連結会計年度において、減損の兆候が認められ、減損損失の認識の判定及び測定を実施しているものの、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を計上しておりません。減損損失の測定においては、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額となります。自動車事業における回収可能価額は、自動車用地及び車両の正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額の算定には時価として、過年度に入手した不動産鑑定評価額をもとに公示価格、都道府県基準地価及び路線価を用いて時点修正を行った金額及びメーカーから入手した買取見積額を使用しております。しかしながら、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額等について、経済情勢や市況の悪化等により見積りの前提条件に変化があった場合、固定資産の減損損失が発生し、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	3	百万円
原材料及び貯蔵品	598	
建物及び構築物	13,520	
機械装置及び運搬具	4,169	
土地	18,064	
その他	766	
投資有価証券	1,503	
計	38,626	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,443	百万円
長期借入金	16,298	
(1年内返済予定額を含む)		
その他	310	
計	20,051	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 55,855 百万円

(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

28,910 百万円

(5) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

5. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,445,500 株

(3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	243 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	8 円 00 銭
④ 基準日	2026 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2026 年 6 月 29 日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、当社グループ全体の資金を包括して管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ各社の余剰資金の集約や資金需要に応じた資金提供を行うことで効率的な資金運用を図っております。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 1,769 百万円）は、「其他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	9,214	9,214	—
満期保有目的債券	300	285	△14
資産計	9,514	9,499	△14
(2) 長期借入金	23,500	22,999	△501
負債計	23,500	22,999	△501
(3) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した価格

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定

される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており（上記(4)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表において短期借入金に含めている 1 年以内返済予定の長期借入金は「(2)長期借入金」に含めております。

(3) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	29,669	44,928
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,087	1,238

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、固定資産税評価額等による一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 1,460 円 17 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 38 円 14 銭

10. その他の注記

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 A & C
事業の内容	飲食業、宿泊業、建設業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「広島のワクワクを創造する」という旗印のもと、広島県西部を中心に路線を展開する路面電車・バス等の公共交通事業を基盤に、不動産、レジャー・サービスなど多角的な事業を展開しております。

A & C 社は、広島県廿日市市を中心に飲食業、宿泊業、建設業等を展開し、特に宮島口・宮浜エリアに位置する宿泊施設や地域に根差した飲食店舗、建設事業を通じて堅調な経営を続けております。

当社グループの交通・観光事業と、A & C 社の宿泊・飲食事業の連携を強化し、相互の顧客流入や事業領域の拡大を図ります。特に、両社がともに事業の拠点とし、国内外からの観光需要が活況を呈する宮島口およびその周辺における連携は、地域全体の活性化に大きく貢献できるものと期待しており、これらのシナジー創出を通じて、当社グループの事業成長を加速させ、企業価値のさらなる向上に繋がるものと判断いたしました。

- (3) 企業結合日
2026 年 2 月 2 日 (株式取得日)
2026 年 3 月 31 日 (みなし取得日)
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2026 年 3 月 31 日をみなし取得日としており、当連結会計年度は、被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額につきましては、相手方との取り決めにより非開示とさせていただきます。なお、取得価額は、外部機関による各種デューデリジェンスを実施し、株主と協議のうえ、公正妥当と考えられる金額を算出して決定しております。

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 4 百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

52 百万円

- (2) 発生原因

株式会社 A & C の飲食業、宿泊業、建設業等及び当社グループとのシナジー効果により期待される将来の超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20 年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却する予定であります。

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	863 百万円
固定資産	3,399
資産合計	4,263
流動負債	843
固定負債	1,672
負債合計	2,516

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,441 百万円
営業利益	116 百万円

- (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。